

平成28年度
主要施策の成果報告書

白井市

平成28年度主要施策の成果報告(重点戦略事業)

戦略1. 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	7款4項1目	近居推進事業 〔建築宅地課〕	10,324	10,324	6,395	0	0	0	6,395	市内に居住する親世帯と同居又は市内に居住する親世帯の近隣に居住することを目的として、本市において自己の居住の用に供するための住宅の購入等をし、転入した者に対して、補助金を交付する。 平成28年度は、近居推進のPR活動を行い、補助金の交付を開始した。	近居推進のためにチラシの配布や北総鉄道車内への広告の掲載等、PR活動を行った結果、13件の補助金の申請があり、若い世代の白井市への転入・定住(29人)を促進することができた。
子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	7款2項2目	道路環境整備事業 〔道路課〕	2,500	2,500	2,430	0	0	0	2,430	子ども連れなどの移動の利便性・安全性を向上させるため、歩道の段差解消や勾配改良等、道路の整備を行う。 平成28年度は、白井駅前の子字ブロック改修を行った。	白井駅南側広場(L=22m)について点字ブロックの改修を行ったことにより、歩行者通行等の安全性が向上した。
みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	4款1項4目	みどりと歴史文化の魅力づくり事業 〔環境課〕	4	4	0	0	0	0	0	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成28年度は、白井市郷土資料館及び隣接する特別保全緑地、白井市総合公園を対象地とした初回のイベント等実施に向けて準備を行った。	自然が体験できる場所や白井の歴史が学べる場所にその場所に関する問題を設置し、周辺を散策してその問題を解いてまわることで、楽しみながら白井のみどりや歴史文化が学べる「ナソトキウォーキング」を企画し、準備を行った。 また、イベントのクオリティを保つため、「ナソトキウォーキングプロジェクトチーム」を結成する方針を固めた。 なお、打合せは職員のみで行ったため、打合せ用の食糧費(お茶代)として計上した予算は、執行しなかった。

柱2 働く場を生み出すまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地などにおける市民の雇用拡大	6款1項2目	白井工業団地PR事業 (工業団地活性化支援に要する経費) 〔商工振興課〕 (下段は繰越明許費分)	0	0	0	0	0	0	0	工業団地の認知度を向上させることにより、工業団地の活性化や雇用の拡大につなげるため、広報紙の連載や工業団地見学ツアー等の実施、工業団地内事業者の一覧パンフレットなどを作成し、市内外に向けたPRを行う。 平成28年度は、地方創生・加速化交付金を活用し、一部事業内容拡大、前倒しでWEBサイトの制作、パンフレット作成、展示会出展、産業フェスティバルの開催により、PRを行った。	豊富な業種で高い技術力を有する千葉県最大の内陸工業団地をPRするため、動画を用いた、約250社の検索機能付きWEBサイトの開設を支援した。 また、車内中吊りポスターなどの沿線広告、日経テクノロジーオンラインによる記事体広告の配信、東京ビッグサイトでの展示会への出展(訪問者約1,000人)、産業フェスティバルの開催(来場者数約250人)などにより、工業団地のPRを広く行い、また、市民雇用の拡大に寄与した。
	6款1項2目	雇用・労働支援事業 〔商工振興課〕	3,858	3,858	3,506	0	0	11	3,495	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、各種支援を行う。 平成28年度は、就職マッチングイベントを実施した。	無料職業紹介所の運営や各関係機関と連携し、就職支援セミナー、就職マッチングイベントを開催することで、市民雇用の拡大に寄与した。 ○千葉県ジョブサポートセンター出張版就職支援セミナー ・就労支援セミナー:年3回開催、参加者67人 ・就労相談:年3回開催、参加者9人 ○ジョブカフェば出張版 ・個別相談:年1回開催、参加者1人 ○市就職フェア合同企業説明会 ・合同企業説明会及びセミナー:年1回開催、参加者88人、参加企業32社
起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	2款1項11目	起業学習・体験事業 〔企画政策課〕	214	198	165	0	0	0	165	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センター等との連携や起業家、市民等と協働し、実行委員会を設置して講演会や体験・交流の出来るイベントを実施する。 平成28年度は、青少年女性センター(福祉センター内)を会場に講演会、体験セミナー、プチ起業家による出店(出展)、交流会を開催した。	2016白井フェミナスハートプラスを、平成28年9月24日に青少年女性センターで開催した。公募による実行委員8人が企画運営し、一般参加者555人を含む736人が参加した。社会学者の水無田気流さんによる基調講演、メイクセラピストの大平智緒さんによるセミナー、女性起業家による出店などを行い、参加者に多様な生き方・働き方に触れて考える機会を提供できた。参加者アンケートでは96%の人から「良かった」との回答があった。

柱3 子育てしたくなるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
利便性の高い場所での保育機会の確保	3款2項4目	待機児童対策事業 〔保育課〕	16,500	19,996	16,519	14,683	0	0	1,836	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所等の誘致を図るとともに、市内私立幼稚園の認定こども園への移行を促進する。 平成28年度は、小規模保育事業所1カ所の整備に補助金を交付した。	学校法人風間学園に対し、補助金を交付したことにより、平成29年度に定員18人の小規模保育事業所を白井幼稚園敷地内(根)に開設する目処が立ち、待機児童問題の解消に寄与した。
	3款2項4目	病児・病後児保育事業 〔保育課〕	4,676	4,676	1,783	1,180	0	13	590	病後児保育を継続するとともに、病気の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。 平成28年度は、引き続き鎌ヶ谷総合病院での病後児保育を実施するとともに、新たに市内の病院での病児保育を開始した。	鎌ヶ谷総合病院での病後児保育の他に、新たに病児保育室を白井聖仁会病院で開設し、利便性の向上を図った。
子育てに係る経済的負担の軽減	3款2項1目	子ども医療費助成事業 〔子育て支援課〕	244,463	244,463	222,233	77,268	0	4,032	140,933	子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。 平成28年度は、現在小学6年生までの通院・調剤の助成を中学3年生まで拡大した。	子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費を助成することにより、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。また、平成28年8月1日からは中学生までを対象に通院・調剤についても医療費助成を拡大したことにより、更なる子どもの保健対策の充実及び子育てに係る経済的負担の軽減が図られた。 ・受給券交付対象者数:9,476人(うち拡大に伴う受給券交付対象者数:1,673人) ・助成件数:119,157件
地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	4款1項3目	子育てスタート応援事業 〔健康課〕	1,533	1,533	1,459	0	0	0	1,459	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課と連携して実施する。 平成28年度は、マタニティ講座の充実、妊娠届出時の面接相談の充実、妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信などを行った。	仲間作りや父親の育児参加を促進する目的でマタニティ講座を開催し、参加者の交流や、具体的な妊婦体験などを行った。参加者のアンケートなどから夫が妻の気持ちを理解し、協力して育児したり、サポートしようとする気持ちが高まったとの回答が70%を超える結果となった。 妊娠届出時には専門職が全件面接をし、継続して支援が必要な場合は、他課も含めたケース検討も行き、連携しながら支援することが出来た。 妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信の受信登録者数は1,000人を越え、特に3歳未満の予防接種のスケジュール管理などに活用された。
	9款4項1目	放課後子ども教室事業 〔生涯学習課〕	3,692	3,692	2,265	1,178	0	57	1,030	地域の方や協力者の方々と協働し子ども達の放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また地域社会の中で心豊かに育まれる場を確保する。 平成28年度は、白井第二小学校及び大山口小学校に加え、中木戸公園競技広場で事業を実施した。	各地区の放課後子ども教室とも、地域ボランティアと協力し、子ども達の放課後の安心・安全な活動の場所を確保して行うことができた。 地域の大人と接することで、子どもたちの心豊かな成長を促すきっかけとなった。 ・平成28年度実績(参加者数) 白井第二小学校子ども教室(1~6年生・週1回):13人、大山口小学校(1年生のみ・月2回):31人、中木戸公園子ども教室(週1回):延べ426人
児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進	9款1項3目	補助教員配置事業 〔学校教育課〕	51,878	51,878	46,035	0	0	157	45,878	小中学校の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化に対応するとともに、小学校低学年に多く発生している学習障害児や中学校の保健室登校者を指導するため、また、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。 平成28年度は、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を、全学校に対して読書活動推進補助教員の配置等を行った。	補助教員を各小中学校に46人配置したことにより、個別や少人数等、児童生徒の実態に応じた多様できめ細かな学習指導を実施するとともに、学習障害や肢体不自由等の特別なニーズのある児童生徒に対する指導・支援も充実させることができた。 また、看護師を1人、読書活動推進補助教員を14人各小中学校に配置したことにより、医療的ケアが必要な児童生徒への支援や小中学校における読書活動・図書館利用教育の充実を図ることができた。
	9款1項3目	地域人材活用事業 〔学校教育課〕	3,193	3,193	2,852	0	0	260	2,592	各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。 平成28年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用するほか、部活動外部指導員の配置を充実させた。	各学校が、延べ91人の地域人材を活用して、箏や書初め、和太鼓、キャリア教育等の児童生徒の体験活動に重きを置いた特色ある講座を開設することで、生きて働く知識・技能の習得を図ることができた。 また、市内の中学校5校、小学校2校に計10人の部活動サポーターを配置し、延べ328回の専門的な技術指導を行うことで、児童生徒の技術及び意欲が向上した。 その他にも、市内14校で計50人の学校評議員を委嘱し、地域から見た学校に関する意見をいただくことで、地域とともに歩む学校作りに努めることができた。
	3款2項1目	ドリームチャレンジャー事業 〔子育て支援課〕	9,236	1,905	1,063	0	0	0	1,063	小学生に対してドリームチャレンジャー通貨を発行し、その通貨を用いて勉強・スポーツなどを地域の人が団体等から学ぶ機会をつくり、夢に向かってチャレンジするきっかけづくりを行う。 平成28年度は初年度のため、小学3~6年生を対象に通貨の発行を予定したが、見込んでいた財源が確保できなかったため、事業実施にあたり対象者を小学3年生に見直し、実施した。 また、制度について地域や団体等に周知し、理解・協力のもと事業を実施した。	対象者を小学3年生710人に見直し、事業を実施し、そのアンケート結果では参加者の80%以上が体験は楽しかったとの回答が得られたことから、子どもたちが夢に向かって、チャレンジするきっかけづくりを行うことができた。 ・サポーター数:37団体 ・通貨発行数:4,260枚(710人×6枚) ・通貨使用数:519枚(使用率:12.1%)

戦略2. みどり活用プロジェクト

柱1 「魅せる農」のまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
多様な形態の農業経営と担い手の支援	5款1項3目	育苗センター事業 〔農政課〕	3,260	3,260	2,354	1,177	0	0	1,177	老木化した梨木について改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図るため、梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援する。 平成28年度は、育苗センターの運営を支援するため、白井市梨業組合へ補助を行った。	平成27年度に植えた1,080本の梨苗を育苗管理し、A級品972本、B級品36本として、市内梨農家64戸に販売、不良品として72本を廃棄した。2年大苗を販売したことにより梨園の若返り、ジョイント栽培等の導入が図られた。 また、販売終了後、平成29年度販売用苗を1,600本新たに植え付け、育苗管理した。
	5款1項3目	市民農業大学事業 〔農政課〕	7	7	0	0	0	0	0	援農ボランティアや新規就農者を育成するために、市民活動団体などと協働し、年間を通じて栽培管理の基礎と実際の作業を行う。 平成28年度は、先進地を視察するほか、実施内容を検討した。	NPO法人白井環境塾と市民農業大学の在り方について、意見交換を行った。 また、印旛農業事務所において農業経営体育成セミナーが開講され、市内3人の新規就農者が1年間農業について学習した。千葉県農業大学校においては、市内3人の新規就農者が入学した。
農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	5款1項3目	農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	2,834	2,606	1,775	644	0	136	995	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。 平成28年度は、市場・柏レイソルホームタウンデーでのしるいの梨の試食PRをはじめ、モンゴル国での商談会にかかる職員派遣や補助金の交付、PR用クリアファイルの製作等を行うとともに、しるいの自然薯の試食PRを実施した。	梨について、市場等においてPRを実施した。海外輸出についてタイ王国、モンゴル国への輸出支援を実施した。 モンゴル国においては、現地に職員を派遣し商談会への参加・現地スーパーでの試食販売を実施した。また、PR資料の製作等により、国内外での販路、消費拡大を図った。 自然薯についても千葉県アンテナショップへの出展PR、イオン販売促進PRの支援等を実施し、消費拡大を図った。

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進	4款1項4目	森のグラウンドワーク推進事業 〔環境課〕	7	7	0	0	0	0	0	市民、市民団体等と協働し、森などでのグラウンドワーク活動を実施し、自然環境の保全と創造活動につなげる。 平成28年度は、具体的な活動に係る協議や外部団体を交えた協議及び先事例の視察を行った。	森での活動内容の検討のため、市民団体や大学の教授との意見交換や船橋県民の森等の周辺の類似施設の視察を実施し、次年度に行うべき活動を精査した。 結果、平成29年度に神々廻市民の森の認知度の向上等も兼ねて、市民、市民団体等との協働による森の入口付近の花壇の整備やウッドチップの敷均しといった自然環境の保全や創造活動を行うことに繋がった。
白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	4款1項4目	環境学習推進事業 〔環境課〕	104	104	14	0	0	0	14	市民団体との協働・連携により、環境フォーラムでの発表や環境学習講座を開催する。 平成28年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を各1回実施した。	環境フォーラムは、内容の重複や参加団体の固定化などの様々な課題を解消する必要があったため、環境フォーラム実行委員会において、平成28年度及び次年度の環境フォーラムについて協議を重ねた。 その結果、例年講演とパネル展示を行っていたが、平成28年度環境フォーラムは、各団体による環境活動を記載したパネルの展示のみを行った。展示方法については、より市民の目に留まりやすくするため、場所を文化センター2階研修室から保健福祉センター1階ロビーに変更し、期間も1日から1週間に変更したことにより、例年よりも各団体の環境活動をPRすることができた。 環境学習講座については、小学生20人が参加し、千葉県中央博物館で自然についての体験・学習ができ、好評であった。

柱3 みどりがつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	4款1項4目	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 〔環境課〕	1,362	1,362	223	0	0	110	113	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 平成28年度は、既に市で取得した用地の維持管理及び計画予定地の土地所有者との協議を行った。	市で取得した用地の維持管理を行うと共に、保全範囲決定のため地権者代表との協議を継続した。 また、市有地周辺の地権者に対しアンケート調査を実施して地権者各位の意向把握に努めたことにより、保全範囲決定のための基礎資料を得られた。
市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	4款1項4目	沿道みどりの推進事業 〔環境課〕	620	620	346	0	0	0	346	団体による沿道での草花等の植栽・育成を推進し、緑による癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等に繋げる。 平成28年度から、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付した。	市内で植栽活動を行う35団体に予算の範囲内で上限1万円の補助を行った。(補助総額:33万円) 団体が自主的に取り組む活動を市が補助することで、地域ごとに草花等の緑が広がり、景観の改善や地域住民の癒しの醸成・環境美化の意識の向上、地域コミュニティの活性化等に寄与した。

戦略3. 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわいまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	7款2項2目	工業団地アクセス道路整備事業 〔道路課〕	21,840	16,574	16,264	1,163	800	0	14,301	工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。平成28年度は、用地買収及び土質調査解析を実施した。	用地買収(327.97㎡)及び土質調査の実施により、道路整備に向け進捗が図られた。

柱2 地域拠点がにぎわいまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援	2款1項10目	まちづくり協議会設立支援事業 〔市民活動支援課〕	3,168	3,168	2,455	0	0	0	2,455	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進するため、地域の課題やその解決方法について話し合う意見交換会を行う。また、小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を図るため、小学校区単位で実施するコミュニティ活動に対する助成を行う。 平成28年度は、市民との話し合いの場として小学校区単位のまちづくり意見交換会を開催するとともに、地域まちづくり活動に対し補助金を交付した。	小学校区内の様々な団体・組織が、地域の課題などについてともに意見交換を行うことにより、小学校区単位のまちづくりの必要性について理解を深め合うことができた(計8回開催:池の上・南山小学校区(2回)、白井第一小学校区、白井第二小学校区、清水口小学校区、七次台小学校区、桜台小学校区、大山口小学校区)。 また、小学校区単位に、地域まちづくり活動補助金を交付することにより、各小学校区内における地域課題に基づき防災訓練、夏祭り、地域交流会等のコミュニティ活動が実施され、自治意識の向上に繋がった。
	8款1項4目	地域防災力向上事業 〔市民安全課〕	8,141	6,628	5,833	593	0	56	5,184	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害時応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。 平成28年度は、防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付のほか、非常食等の備蓄品を購入した。	災害時における地域防災力の向上を図るために、桜台小学校区で開催した市の防災訓練(参加者約600人)や、なるほど行政講座などの研修会を通して、市民の防災意識や防災知識を高めた。 自主防災組織が新規に2団体加わり、立ち上がり防災用資機材を支給するとともに、既設組織には講座や防災訓練などに利用する非常食(アルファ米)などの支援をした。 また、災害時応援協定等については2事業者と締結し、関係団体との連携強化を図った。 その他、防災用資機材や非常食などの備蓄品等を購入し、防災体制の整備を進めた。
市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	2款1項10目	西白井地区コミュニティ施設整備事業 〔市民活動支援課〕	147	147	99	0	0	0	99	西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流や触れ合いを深めるための活動拠点となるコミュニティ施設を整備する。 平成28年度は、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において、施設内容や管理運営等について検討を行った。	防衛施設周辺整備事業補助金の平成29年度概算要求を行い、実施設計に対する補助金を受けられる見通しとなった。 第10回建設準備委員会を開催し、平成29年度から本格的に設計に着手するため、次年度以降のスケジュールについて確認を行った。
	介護会計4款2項1目	集いの場づくり支援事業 〔高齢者福祉課〕	16	16	8	2	0	6	0	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援する。 平成28年度は、サロン代表者会議を実施し、情報交換や交流の機会を提供することで、既存のサロンの活性化支援と新規サロンの立ち上げ支援を行った。	平成28年度はサロン代表者会議を1回開催し、24団体の代表者が出席し、研修と情報交換を行い、交流を深めることにより、地域全体の絆づくりと支え合い機能の充実が図られた。
地域の人々が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計4款3項1目	生活支援サービス体制整備事業 〔高齢者福祉課〕	4,582	4,582	3,239	1,895	0	1,344	0	地域課題を話し合い、課題解決を目指す取り組み・資源を創出するために、市と地域が協働で定期的に会議を開催し、課題解決を具体化していく。 平成28年度は、生活支援コーディネーターを配置し、協議体を立ち上げ、その運営を委託した。	白井市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター及び会議(各地域別の課題や資源創出を検討する協議体)の運営を委託し、地域の市民等を交えた会議を17回開催した。会議をきっかけに、地域の課題を解決するための取り組みが創出され、現在は市内9か所で継続して活動が実施されている。
地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	9款5項1目	総合型地域スポーツクラブ支援事業 〔生涯学習課〕	1,022	1,022	862	0	0	31	831	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成28年度は、設立初期段階であるスポーツクラブへの財政支援、活動場所の確保など自主運営に向けた支援のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の講座を実施した。	市内5クラブのうち4クラブの財政支援が終了し、自主財源で運営できる体制となった。また、スポーツ指導者養成講座を行い、平成28年度は新規受講者8名、更新受講者7名の参加があり、救命救急の再確認や指導者としての知識を学び、地域スポーツ指導者の能力向上につながった。
	9款4項1目	白井市民大学校事業 〔生涯学習課〕	923	923	740	0	0	264	476	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的にあわせて健康生活学部、シニア学部、しろい発見学部の3学部を設け、体系的な講座プログラムを組み講座を開催する。 平成28年度は、3学部合わせて104講座(健康生活学部26講座、シニア学部1年27講座、シニア学部2年26講座、しろい発見学部25講座)を開催した。	平成28年度は各学部の目的に合わせて104講座を行い、健康生活学部22人、シニア学部2年23人、しろい発見学部16人が卒業し、仲間づくりの場、健康意識の向上、地域や行政に対する関心や興味が増すなどの効果につながった。 なお、シニア学部1年24人は平成29年度に継続して受講している。
	介護会計4款2項1目	介護予防自主グループ支援事業 〔高齢者福祉課〕	261	426	369	119	0	250	0	高齢者が要介護状態になることを予防するため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるよう支援する。 平成28年度は、「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの立ち上げを支援した。	平成28年度は10団体に対し、指導者の派遣や運動器具の貸し出し等を行い、「しろい楽トレ体操」の自主グループ立ち上げを支援した。 平成28年度末時点で、「しろい楽トレ体操」の自主グループは市内11か所、12団体となり、市民による主体的な介護予防の推進が図られた。

柱3 拠点がつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
コーディネーターの発掘・育成	2款1項10目	市民参加・協働の人づくり事業 〔市民活動支援課〕	200	200	170	0	0	0	170	地域づくりを活性化するため、市民団体や地域住民等をコーディネートする人材を発掘するとともに、職員研修や市民講座等を実施し、職員や市民のコーディネート能力を育成する。 平成28年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修、講座を実施した。	職員を対象にしたコーディネート職員育成研修(参加者32人)及び市民を対象にした地域づくりコーディネート入門講座(参加者27人)を開催したことにより、多くの職員と市民がコーディネートの基本を習得することができた。
都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	7款2項2目	市道新設改良事業 〔道路課〕	145,038	193,971	137,115	23,223	62,200	425	51,267	道路の新設、歩道、拡幅整備を推進する。 平成28年度は、幹線市道00-139号線他、幹線市道整備及び一般市道の拡幅等の改良を実施した。	市道00-139号線(L=113m、新設・歩道整備)、市道12-002号線(L=128m、車道拡幅・歩道整備)、市道03-013号線(L=115m、車道拡幅)の整備を実施し、安全かつ円滑な交通の確保が図られた。
利便性の良い交通ネットワークの確保	2款1項6目	鉄道交通推進事業 〔企画政策課〕	29,849	29,849	29,726	0	0	0	29,726	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成28年度は、北総線の利便性向上を図るため、県・沿線自治体と連携し、関係機関へ要請などを行った。また、北総線の耐震化工事のため、鉄道会社へ補助金を交付した。	沿線地域イベント等のPRにより、北総線利用者の増加を促すことができ、JR成田線については、千葉JR複線化等促進期成同盟を通じた要望活動の結果、一定の改善が図られた。 また、耐震化工事への補助により、北総線を利用する市民や鉄道施設付近に居住する市民等の安全の確保が図られた。
	2款1項6目	バス交通推進事業 〔企画政策課〕	46,659	47,029	46,105	0	0	1,260	44,845	交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通会議を開催し協議する。 バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成28年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、平成29年8月の運行ルート改正に向けて地域公共交通会議を開催し、協議を行った。	循環バスの継続的な運行により、交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消に寄与することができた。 また、地域公共交通会議において、市役所周辺の環境変化や民間路線バスの新ルートの運行開始に対応するため、循環バスの本来の目的や官民の役割分担を考慮した運行の見直しを行った(平成29年8月から見直し運行開始)。 なお、地域公共交通会議については、これまでの役割に、地域公共交通網形成計画の策定や実施についての役割などを加えるため、委員の増員等を行い「地域公共交通活性化協議会」に改め、市全体の交通ネットワークを協議する場を設けることができた。

平成28年度主要施策の成果報告(重点戦略事業以外)

(単位:千円)

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
管財契約課	2款1項5目	庁舎整備事業	2,429,376	2,343,974	2,108,472	29,252	2,014,700	63,998	522	現市役所庁舎における耐震性能の不足、各種設備の老朽化、現行法規への不適格等の問題に対応するため、これまでに策定した基本計画、基本設計、実施設計に基づき、現庁舎の減築改修及び新築棟建設により整備し、耐震性能の確保と諸問題への対応を行った。	いつ発生するか分からない災害等に対し、早急な整備が求められている中で、予定どおりの工程で、庁舎の減築改修及び新築棟建設を進めることができた。
企画政策課	2款1項6目	白井市PRに要する経費	10,811	7,928	6,775	0	0	61	6,714	白井市のまちの良さを知ってもらうため白井市のキャラクターであるなし坊や梨などを用いながら、さまざまな場において情報提供を行い、市をPRする。また、白井市オリジナル名刺の作成やなし坊の着ぐるみの作成(更新)を行った。 ・参加イベント等 柏レイソル白井市デー、競馬場白井特別(レース名)、大田市場築地市場での梨のPR、鎌ヶ谷ファイターズタウンでのPR、ほくそう春祭りなど	白井市マスコットキャラクター「なし坊ファミリー」を活用してPR活動を行うとともに、市内外問わずイベントに積極的に参加することで「なし坊ファミリー」と、白井市の知名度を向上させた。 ふるさと納税については、前年度に引きつづき返礼品を発送し、梨をはじめとした地場産品及び白井市の知名度向上に寄与した。 また、アンケートや市民座談会などにより、市のセールスポイントやイメージを把握した上で、白井市シティプロモーション基本方針を策定し、推進体制の確立を図ることができた。
社会福祉課	3款1項2目	障がい者雇用・就労支援事業 (下段は繰越明許費分)	1,786	1,786	1,594	0	0	6	1,588	障がい者の雇用を促進するため、就労支援員を配置し、就労相談、職場体験機会の提供等を実施する。 特に「障がい者等の農を活かした就労支援事業」については「NPO法人 ぼれぼれ・ちば」が、新たに整備するソーシャルファームを中心に、障がい者をはじめとした就労困難者の安定した生活の確保を図るための事業で、平成28年度は補助事業として支援した。	障がい者の雇用を促進するため、社会福祉課に就労支援員1名配置することで、就労相談や職場体験機会の提供することができた。 「障がい者等の農を活かした就労支援事業」では、「NPO法人 ぼれぼれ・ちば」によるソーシャルファームの整備に向け、必要な機材の整備など、初期投資に必要な財政支援を行うことにより就労困難者(障害者・生活困窮者・高齢者など)の就労を促進するための環境を整えることができた。主な補助対象は、プロデュースのための人材確保、拠点整備のための土地確保準備、マーケティング調査、販売開拓の調査、加工所の機材整備(食品充填機、冷凍冷蔵庫、瞬間フリーザー等)、運搬車両整備などである。
			—	35,000	35,000	35,000	0	0	0	0	
教育総務課	9款5項3目	学校給食共同調理場建替事業	28,744	25,436	25,424	0	0	30	25,394	おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供するため、老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年4か月間の調理などを委託する。 平成28年度は、PFI方式により事業を実施する事業者を選定し、契約するため、アドバイザー事業者の支援を受けながら、事業実施のための条件を整理するとともに、有識者などで構成するPFI事業者選定委員会が落札者を選定する総合評価一般競争入札を実施した。 *PFI方式とは、公共施設の設計、建設、維持管理、運営などの事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、良質で低廉な公共サービスの提供を行う手法。	総合評価一般競争入札を適切に実施するため、次の事務を行い、事業実施の条件の整理、事業者の選定及び本事業に即した契約書による契約を締結することが出来た。 ・新たな共同調理場の建替予定地の測量及び地質調査を実施した。 ・アドバイザー事業者の支援を受けながら、入札条件や性能発注するための要求水準書及び長期かつ多様な業務を一括契約するための契約書を作成した。 ・PFI事業者選定委員会において、事前に定めた落札者決定基準に基づき落札事業者を選定した。(3回開催)
環境課	4款1項5目	放射能対策事業に要する経費	7,224	7,228	2,141	1,085	0	0	1,056	市民の安全・安心を確保するため、公共施設における空間放射線量率の定期測定(モニタリング)や、公共施設及び戸建て住宅等において空間放射線量率が放射性物質汚染対処特措法の定める基準値を超えている場所の除染等を行った。また、除染に伴い発生した除去土壌を安全に保管・管理した。	市内の公共施設で行った定期測定においては、全施設で0.23μSv/h未満であり、基準値を下回った。 定期測定以外の測定により0.23μSv/h以上であることが確認された白井第一小学校、桜台小学校、桜台中学校で除染を行い、その結果、全て0.23μSv/h未満となった。 車庫保管土壌の適正管理の一環として、放射性物質測定を行った。
総務課	2款1項1目		300	300	0	0	0	0	0	東京電力への賠償請求に係る相談等を行う。	東京電力への賠償費用の請求に係る相談等を行えるよう予算計上していたが、除染費用については、原子力損害賠償紛争解決センターにあっせん申し立て中であつたこと、またその他特に相談等を行う事案がなかったことから、相談実績はなかった。
保育課	3款2項4目		208	208	133	0	0	0	133	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回実施した。	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回行い、放射性物質が不検出であることを確認することで、給食食材の安全を担保した。
健康課	4款1項2目		15	315	21	0	0	0	21	福島第一原子力発電所の事故後、放射線検査に関する健康不安が高まっている市民に対し、ホールボディカウンタ費用、甲状腺エコー検査費用の一部助成を行った。(甲状腺エコー助成費は9月補正)	ホールボディカウンタ検査は、5人の実施があり、検査費用の一部助成を行った。5人とも異常なしであった。甲状腺エコー検査は2人の実施があり、検査費用の一部助成を行った。2人とも異常なしであった。 放射線に関する不安を取り除き、市民の安心・安全な生活を提供するための一助となった。
農政課	5款1項3目		1,719	1,718	1,508	0	0	3	1,505	放射能に関して、農作物等の風評被害の防止と市民(消費者)の不安を解消するため、農産物の検査を継続して行った。	農作物の風評被害を防ぐため、184検体の検査を実施し、異常がないことを確認することで、風評被害の防止と市民(消費者)の不安解消が図られた。
商工振興課	6款1項2目		237	230	30	30	0	0	0	市民が消費する食品等の安全・安心を確保するため、放射性物質検査を行った。	放射性物質検査の実施し、異常がないことを確認することで、市民が消費する食品等の安全・安心が図られた。
学校教育課	9款1項3目		654	655	537	0	0	0	537	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染の不安を軽減するため、放射線量測定を行った。	子ども達が口にする給食の食材、子ども達が活動するプール水などの放射性物質検査を実施し、異常がないことを確認することで、子ども達の安全環境を確保した。
生涯学習課	9款5項2目		49	49	26	0	0	0	26	利用者の安全・安心を確保するため市民プールのプール水について放射能検査を実施した。	検査を行いプール水の安全を確認した。
上下水道課	下水道会計 1款1項2目		31	31	16	0	0	16	0	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染による下水道汚泥の放射線量測定を行った。	七次ポンプ場の汚泥(しき)を処分するにあたり放射性物質核種検査を実施し、測定の結果、検出されなかった。